

平成19年度 バランスシート等財務諸表

1	普通会計バランスシート	1
2	普通会計行政コスト計算書	5
3	公営企業等を含めたバランスシート	9
4	連結バランスシート	10
5	施設別バランスシート・行政コスト計算書 (国際総合水泳場)	12

千葉県

1 普通会計バランスシート

県が経営資源として保有している資産の状況と、その資産を形成するために用いた財源の内容を示したものです。

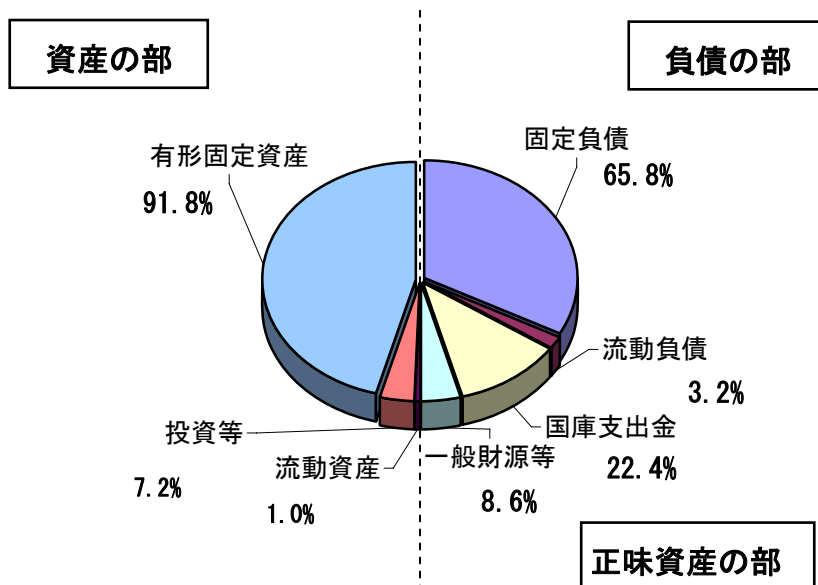
【普通会計バランスシート】

(平成20年3月31日現在)

(単位：億円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	40,005	1 固定負債	28,685
(県が整備した道路、公園、学校など)		(地方債など)	
2 投資等	3,134	2 流動負債	1,403
(投資及び出資金、貸付金、基金など)		(地方債のうち翌年度償還予定額など)	
3 流動資産	450		
(現金・預金など)		負債合計	30,088
		〔正味資産の部〕	
		1 国庫支出金	9,750
		2 一般財源等	3,751
		正味資産合計	13,501
資産合計	43,589	負債・正味資産合計	43,589

(資産、負債・正味資産の構成割合)

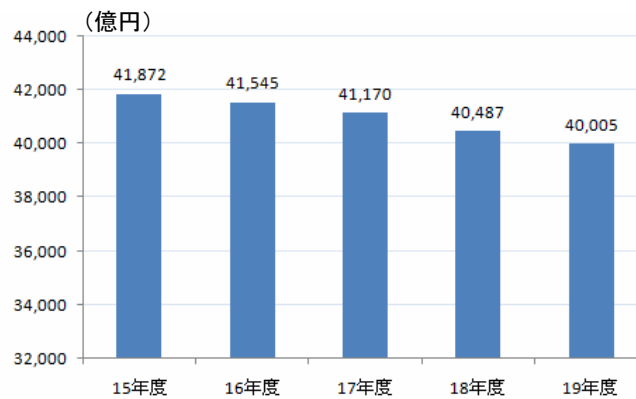


- ・資産総額は4兆3,589億円で、その92%を有形固定資産が占めています。
- ・資産形成に要した資金のうち、地方債のように将来世代に負担を求める負債は3兆88億円で69%を占め、国庫支出金や一般財源などで形成している正味資産は1兆3,501億円で31%を占めています。
- ・バランスシートの主な項目の最近5年間の推移をみると、以下のような特徴があります。

◆主な項目の5年間の推移

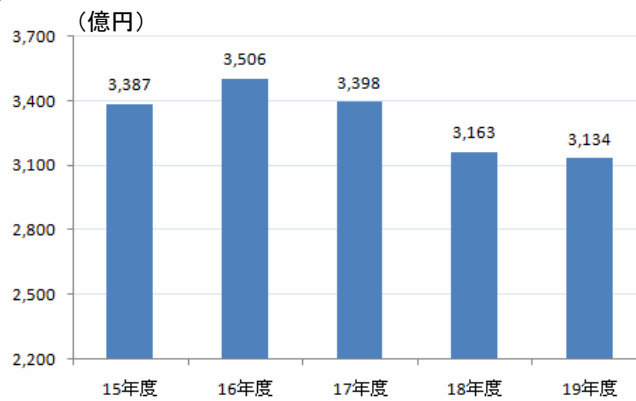
(1) 資産の部

(有形固定資産)



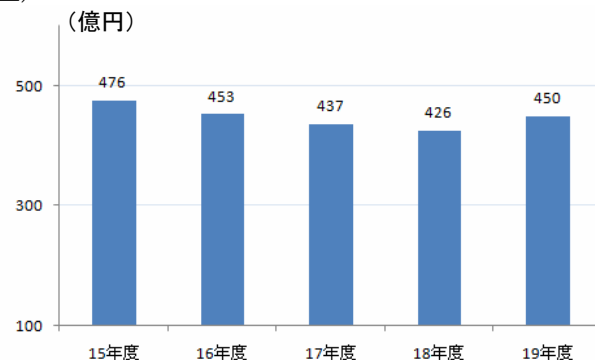
- ・投資的経費を抑制する一方で、有形固定資産の減価償却が進んでいるため、資産は減少しています。

(投資等)



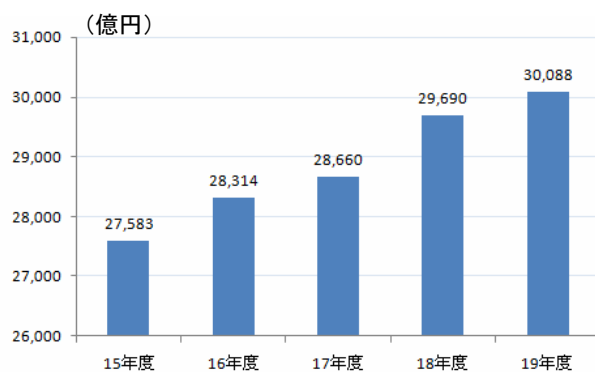
- ・平成16年度をピークに減少傾向にあります。これは、貸付金の残高が貸付先団体からの返済等により減少しているためです。平成19年度の主な要因としては、住宅供給公社への貸付金残高が約10億円減少していることが挙げられます。

(流動資産)



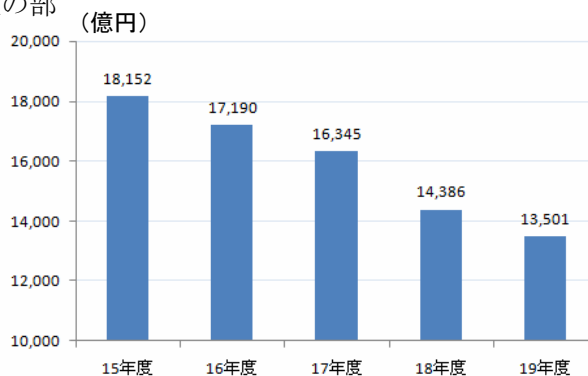
- ・流動資産の主要項目である地方税未収金が平成15年度以降減少していましたが、平成19年度は、国からの税源移譲等による地方税の増加に伴い、収入未済額も前年度から約55億円増加したことから、約24億円増加しました。

(2) 負債の部



- ・地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債などの増加により、増加傾向にあります。平成19年度については、企業庁（土地造成整備事業会計）から110億円の借入も行っています。

(3) 正味資産の部



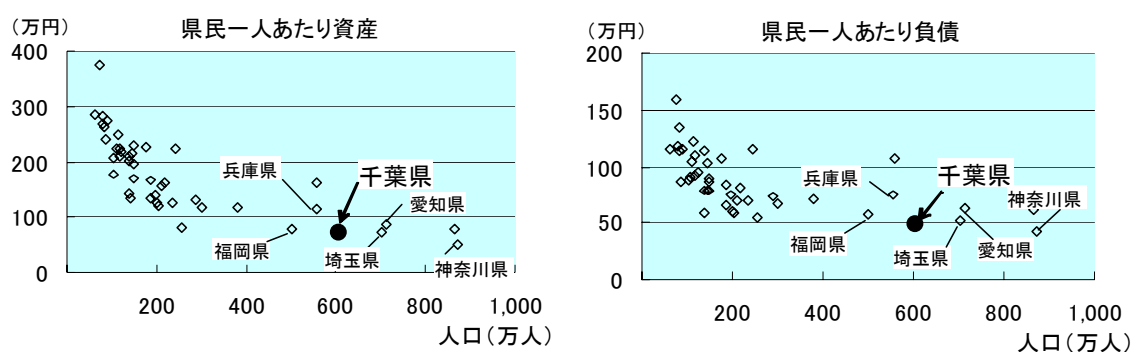
- ・正味資産とは、既に支払われた税金や国庫支出金などの将来返済の必要のないものであり、「資産－負債」で計算されます。資産が減少する一方で、負債は増加していることから、正味資産の額は減少傾向にあります。

【県民1人当たりバランスシート】

年度	資 産		負 債	
	千葉県	全国平均	千葉県	全国平均
17年度	74万6千円	176万9千円	47万5千円	84万5千円
18年度	72万8千円	176万1千円	49万円	86万3千円
19年度	71万6千円	—	49万4千円	—

全国平均は、総務省方式を採用してバランスシートを作成・公表している団体の単純平均です。

平成18年度県民一人当たり資産・負債全国比較



- ・人口の多い道府県ほど資産・負債とも低い値となる傾向があります。
- ・資産は71万6千円、負債は49万4千円となっています。本県は、資産、負債ともに全国で最も低い水準にあります。

2 普通会計行政コスト計算書

現金主義による決算に加えて、減価償却費や退職給与引当金繰入など、発生主義に基づく非現金コストを含めた地方公共団体の年間活動実態を明らかにするものです。

(1) 性質別行政コスト及び収入項目の状況

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

[行政コスト]

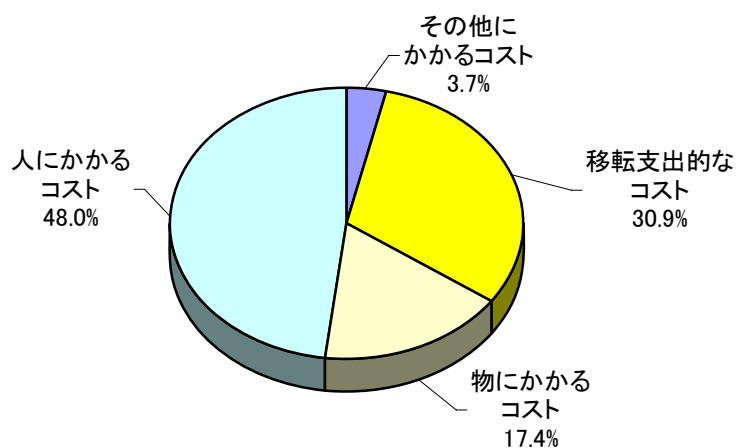
(単位：億円、%)

区 分	金 額	構成比
1 人にかかるコスト (人件費など)	6,059	48.0
2 物にかかるコスト (維持補修費、減価償却費など)	2,201	17.4
3 移転支出的なコスト (補助金など)	3,905	30.9
4 その他にかかるコスト (公債費のうち利子分など)	468	3.7
合 計	12,633	100.0

[収入項目]

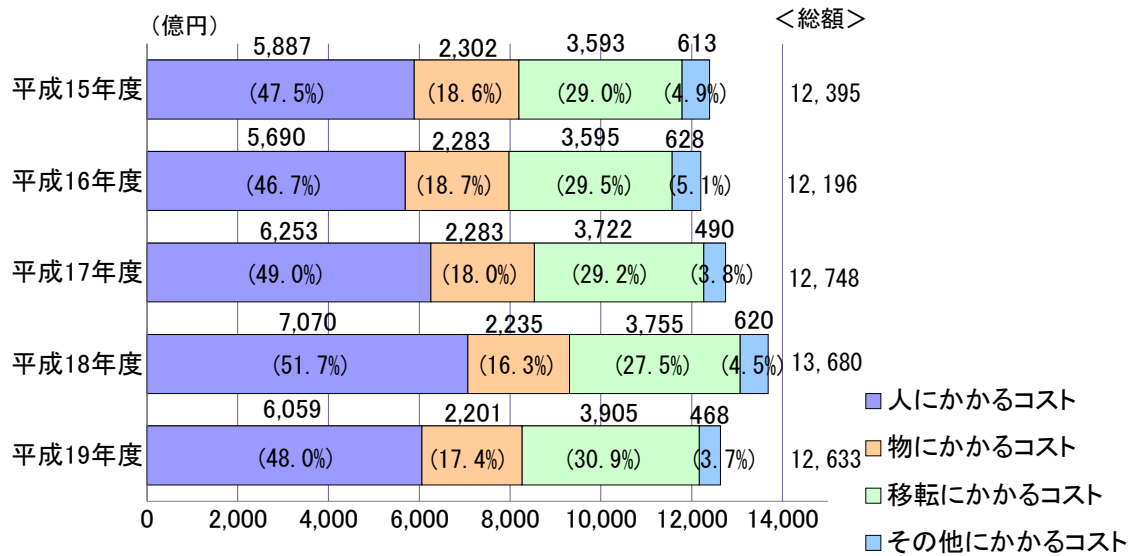
使用料・手数料等	793	6.3
国庫支出金	1,216	9.6
一般財源	9,430	74.6

<行政コストの構成比（性質別）>



- ・行政コスト総額は1兆2,633億円で、その48%を人件費等の「人にかかるコスト」が占めています。
- ・性質別行政コストの各項目の最近5年間の推移を見ると以下のような特徴があります。

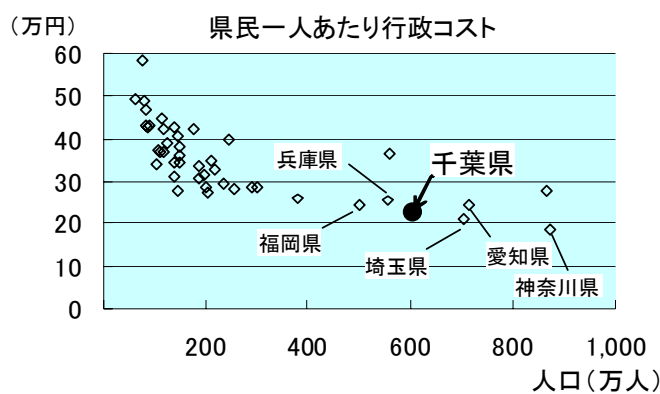
◆5年間の推移



- ・総額については、ここ5年では、退職給与引当金繰入の推計方法を変更した平成18年度を除き、1兆2,000億円台で推移しています。
- ・「人にかかるコスト」が大きな割合を占めています。
- ・「物にかかるコスト」については、内部管理経費の節減などの行財政改革の取組みにより、減少傾向にあります。
- ・「移転支的コスト」については、介護給付費や生活保護などの社会保障関係経費等の増により、扶助費や補助費等が増加傾向にあります。

【県民1人当り行政コスト】

性質別	18年度	19年度	全国平均 (18年度)
人にかかるコスト	11万7千円 (51.7%)	9万9千円 (48.0%)	13万6千円 (39.0%)
物にかかるコスト	3万7千円 (16.3%)	3万6千円 (17.4%)	9万6千円 (27.5%)
移転支出的なコスト	6万2千円 (27.5%)	6万4千円 (30.9%)	9万8千円 (28.1%)
その他のコスト	1万円 (4.5%)	8千円 (3.7%)	1万9千円 (5.4%)
行政コスト合計	22万6千円 (100%)	20万7千円 (100%)	34万9千円 (100%)



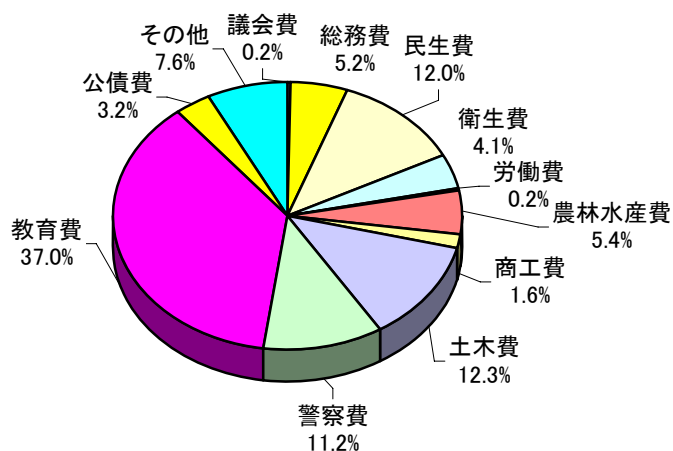
- ・人口の多い道府県ほど低い値となる傾向があります。
- ・千葉県は全国平均に比べ低い水準にあります。
- ・「人にかかるコスト」の割合は、平成18年度ベースの全国平均が39.0%であることから、このコストの割合が大きいことは本県の特徴となっています。

(2) 目的別行政コストの状況 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度	
	金 額	構成比
議 会 費	28	0.2
総 務 費	662	5.2
民 生 費	1,512	12.0
衛 生 費	523	4.1
労 働 費	31	0.2
農林水産費	679	5.4
商 工 費	197	1.6
土 木 費	1,552	12.3
警 察 費	1,419	11.2
教 育 費	4,670	37.0
災害復旧費	34	0.3
公 債 費	407	3.2
税 交 付 金	883	7.0
不納欠損金	36	0.3
合 計	12,633	100.0

<行政コストの構成比（目的別）>



- ・ 目的別では、教育費が4,670億円と37.0%を占めており、これに土木費、民生費、警察費が続いています。

3 公営企業等を含めたバランスシート

普通会計バランスシートに病院局、水道局や企業庁といった公営企業会計等を加えた「公営企業等を含めたバランスシート」を作成しました。

千葉県の場合、普通会計に以下の8つの特別会計を加えています。

〔港湾整備事業会計、流域下水道事業会計、土地区画整理事業会計、公営競技事業会計、県立病院（病院事業会計）、水道局（上水道事業会計）、企業庁（土地造成整備事業会計・工業用水道事業会計）〕

【公営企業等を含めたバランスシート】

（平成20年3月31日現在）

（単位：億円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	58,885	1 固定負債	35,321
2 投資等	4,282	2 流動負債	2,107
3 流動資産	1,819	負債合計	37,428
4 繰延勘定	10	〔正味資産の部〕	
		正味資産合計	27,568
資産合計	64,996	負債・正味資産合計	64,996

※ 会計間の入り繰りを調整した後の数値です。

- ・ 資産総額は6兆4,996億円で、そのほとんどが土地や建物といった有形固定資産です。
- ・ 地方債等の固定負債は3兆5,321億円で、資産形成に要した経費の54.3%を占め、また、流動負債を合わせた負債全体では57.6%を占めています。

4 連結バランスシート

公営企業等を含めたバランスシートに、県と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・地方三公社及び第三セクターを加えた連結バランスシートを作成しました。

【千葉県の連結バランスシート】

(平成20年3月31日現在)

(単位：億円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	59,869	1 固定負債	36,720
2 投資等	5,249	2 流動負債	2,234
3 流動資産	2,577	負債合計	38,954
4 繰延勘定	10	〔資産・負債差額の部〕	
資産合計	67,705	資産・負債差額合計	28,751
		負債及び資産・負債差額合計	67,705

(1) 作成の基準

総務省の「地方公共団体のバランスシートの試行について」（平成17年9月）で示された基準に基づいて作成しました。

(2) 連結の範囲

連結の範囲は本県を構成団体とする一部事務組合、本県が設立した地方三公社、及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している民法法人（これに準ずるものを含む）とし、具体的には以下の23団体としています。

名 称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業 務 の 内 容
【一部事務組合】			
千葉県競馬組合	—	—	競馬競技（船橋競馬場）
北千葉広域水道企業団	—	—	水道用水供給事業
君津広域水道企業団	—	—	水道用水供給事業
【地方三公社】			
千葉県土地開発公社	10	100.0	公有地の取得造成、処分等
千葉県道路公社	17,237	87.6	有料道路の建設、管理等
千葉県住宅供給公社	10	100.0	住宅供給、宅地分譲

名 称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業 務 の 内 容
【出資法人】			
(財)千葉県史料研究財団	300	100.0	史資料の調査研究及びその成果の公表
(財)千葉県消防協会	109	55.0	消防職員・団員の資質向上等
(財)千葉県文化振興財団	574	52.3	文化会館管理運営、各種文化事業等
(財)ちば国際コンベンションビューロー	2,135	60.9	コンベンション誘致・開催支援等
(財)かずさディー・エヌ・エー研究所	4,818	77.8	DNA構造の解析研究等
(社福)千葉県社会福祉事業団	10	100.0	袖ヶ浦福祉センター等の管理運営
(社福)千葉県身体障害者福祉事業団	10	100.0	千葉リハビリセンター等の管理運営
(財)千葉県動物保護管理協会	280	50.0	動物保護管理施設業務の受託
(財)千葉県産業振興センター	964	54.0	産業振興に係る総合的支援等
(財)千葉県観光公社	1	100.0	観光レクリエーション施設の管理運営等
(財)千葉県漁業振興基金	14,458	51.0	漁場環境の維持保全、漁業振興等
(財)千葉県水産振興公社	350	100.0	水産動植物の生産・育成・放流等
(財)千葉県建設技術センター	316	63.2	土木工事設計積算、建設材料試験等
(財)千葉県まちづくり公社	23	100.0	都市計画関連事業、県営住宅・公園等管理等
(財)千葉県下水道公社	367	54.5	下水道施設管理・建設等
(財)千葉県教育振興財団	3	100.0	埋蔵文化財の調査研究
(財)千葉県暴力団追放県民会議	627	63.8	暴力団追放研修事業等

注1) (財)は財団法人を、(社福)は社会福祉法人を表しています。

2) 一部事務組合については、経費負担割合(競馬組合13分の8、北千葉広域水道企業団42.7%、君津広域水道企業団29.2%)で比例連結を行っています。

(3) 資産、負債の状況

- ・連結後の資産総額は6兆7,705億円、負債総額は3兆8,954億円で、資産が負債を2兆8,751億円上回っています。
- ・資産の大半は県全体のバランスシートと同様に有形固定資産(5兆9,869億円)となっています。
- ・負債のほとんどは県の地方債残高となっています。

5 施設別バランスシート・行政コスト計算書

県が設置した公の施設について、収入・支出の状況を県民にわかりやすく説明するとともに、施設の経営状況の把握を行うため、平成19年度は国際総合水泳場をモデルに施設別のバランスシート・行政コスト計算書を作成しました。

なお、当施設の財務諸表は指定管理者導入（平成18年度から）前の平成15年度にも作成しており、当時との比較も行いました。

（1）国際総合水泳場のバランスシート

（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
有形固定資産	9,740	固定負債	5,544
		流動負債	331
		負債合計	5,875
		〔正味資産の部〕	
		資産－負債	3,865
資産合計	9,740	負債・正味資産合計	9,740

資産・有形固定資産：土地、建物等の保有資産額

負債・固定負債：地方債の借入残額

・流動負債：地方債の翌年度償還予定額（元金）

(2) 国際総合水泳場の行政コスト計算書

ア. 県分

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

区 分		金 額	構成比 (%)
1	人にかかるコスト	0千円	-
2	物にかかるコスト	520,507千円	71.8
3	その他にかかるコスト	204,472千円	28.2
行政コスト a		724,979千円	100.0
減価償却費・公債費を除く行政コスト b		281,330千円	38.8
財源	その他（自動販売機設置料等）	337千円	0.0
内訳	一般財源	724,642千円	100.0

利用者数	①	416,991人
利用者1人当たりにかかるコスト	(a/①)	1,739円
うち施設維持管理費	(b/①)	675円

・ 県分の行政コストは、7億25百万円でした。

イ. 県と指定管理者の合算

指定管理者制度導入前とのコスト比較を行うため、県及び指定管理者のコストを合算した「連結行政コスト計算書」を作成しました。

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

区 分		金 額	構成比 (%)
1	人にかかるコスト	154,428千円	16.4
2	物にかかるコスト	474,473千円	50.2
3	その他にかかるコスト	315,218千円	33.4
連結コスト a		944,119千円	100.0
減価償却費・公債費を除く連結コスト b		500,470千円	53.0
財源 内訳	利用料収入	128,929千円	13.7
	指定管理者自主事業収入等	107,579千円	11.4
	県収入	337千円	0.0
	県負担額 (充当一般財源)	724,642千円	76.8
	指定管理者充当額	▲17,368千円	▲1.9

利用者数	①	416,991人
利用者1人当たりにかかるコスト	(a/①)	2,264円
うち施設維持管理費	(b/①)	1,200円

(留意事項)

- ・指定管理者が支出したコスト（人件費、物件費、維持補修費、消費税等）を分類し、県の行政コストと合算しました。
- ・指定管理者が自主的に行った事業の収入・コストを含めています。
- ・県から指定管理者へ支出する委託料は、指定管理者にとっては収入になるため、相殺しています。
- ・県及び指定管理者のコストを合算した「連結行政コスト計算書」における行政コストは、9億44百万円でした。

ウ. 指定管理者制度導入前後の行政コスト比較

区 分	平成19年度		平成15年度	比 較		
	県のみ A	連結 B	C	A-C	B-C	
1 人にかかるコスト	—	154,428 千円	95,801 千円	▲95,801 千円	58,627 千円	
2 物にかかるコスト	520,507 千円	474,473 千円	676,022 千円	▲155,515 千円	▲201,549 千円	
3 その他にかかるコスト	204,472 千円	315,218 千円	291,076 千円	▲86,604 千円	24,142 千円	
行政コスト a	724,979 千円	944,119 千円	1,062,899 千円	▲337,920 千円	▲118,780 千円	
減価償却費・公債費を除く 行政コスト b	281,330 千円	500,470 千円	532,646 千円	▲251,316 千円	▲32,176 千円	
財源 内訳	利用料収入	—	128,929 千円	131,701 千円	▲131,701 千円	▲2,772 千円
	その他県収入	337 千円		421 千円	▲84 千円	
	指定管理者 自主事業収入等	—	107,579 千円	—	—	107,579 千円
	一般財源	724,642 千円		930,777 千円	▲206,135 千円	

利 用 者 数 ①	416,991人		367,784人	49,207人	
利用者1人当たり かかるコスト (a/①)	1,739円	2,264円	2,890円	▲1,151円	▲626円
うち施設維持管理費 (b/①)	675円	1,200円	1,448円	▲773円	▲248円

- ・ 県分の行政コストは、平成15年度と比較すると人件費が不要になったことなどにより、3億38百万円減少しています。
- ・ 県及び指定管理者のコストを合算した「連結行政コスト計算書」における行政コストは、平成15年度と比較すると、1億19百万円減少しています。
- ・ 県の負担額でみると、利用料収入は指定管理者の収入となることから、県の利用料収入はありませんが、それ以上に行政コストが減少したことから、差引で、2億6百万円負担額が減少しました。

(参考) 国際総合水泳場の概要

[設置目的]

国際的な大会をはじめとする各種競技会が開催できる本県の水泳競技の中心的施設として、指導員の育成及び選手強化事業並びに各種競技会等に貸出し、水泳競技力の向上に寄与する。

[所在地等]

所在地	開所年月日
習志野市茜浜 2-3-3	平成8年5月9日

[敷地面積] 17,633.11㎡

[延床面積] 24,282.22㎡

[構造等] 地下1階地上3階 鉄筋コンクリート造(屋根鉄骨造)

[施設内容] メインプール(観客席3,662席)、サブプール(187席)、飛込プール、初心者用プール等

[管理運営方法]

指定管理者制度

(平成19年度指定管理者:セントラルスポーツ・オーエンスグループ)